

令和 6 年度

杉並区行政評価報告書

令和 7 年 3 月



杉並区

目 次

第1章 行政評価の全体像	1
1 行政評価の目的	1
2 行政評価の方針	2
3 行政評価の体系	2
(1) 施策評価	2
(2) 事務事業評価	2
4 評価の進め方	4
5 外部評価委員会	4
第2章 行政評価結果	5
1 施策の体系	5
2 施策評価の概要	6
(1) 評価対象	6
(2) 施策コスト	6
(3) 活動指標	7
(4) 成果指標	7
(5) 施策を構成する事務事業の状況（今後のあり方）	7
(6) 今後の施策の方向性	8
3 事務事業評価の概要	9
(1) 評価対象	9
(2) 事業コスト等	9
(3) 活動指標	10
(4) 成果指標	10
4 評価結果の活用	11
(1) 業務の見直し・改善への活用	11
(2) 施策・事務事業の進捗状況等の把握	11
(3) 予算編成への活用	11
(4) 区民への公表	11
5 今後の課題等	11
(1) 行政評価制度の見直し	11
(2) 指標の見直し	11
(3) 職員の評価能力の向上	12
(4) 区民への周知	12
(5) 行政評価システムの見直し	12
資料編	13
【資料1】 施策事業費等一覧	13
【資料2】 成果指標一覧	14

第 1 章 行政評価の全体像

杉並区は平成 11 年度に事務事業評価を、平成 14 年度に政策・施策評価を開始し、平成 15 年 5 月に施行された「杉並区自治基本条例」において行政評価の実施・公表に関する明文規定を設け、「自治のまち」杉並を創造するために、行政評価のプロセスが不可欠であることを明確にしました。

〈自治基本条例第 21 条〉

区は、政策等の成果及び達成度を明らかにし、効率的かつ効果的な区政運営を行うため、行政評価を実施し、その結果を公表するものとする。

その後、平成 20 年度予算において、事業単位を事務事業評価と統一することにより、予算・決算と行政評価を一体的に行うとともに、平成 21 年度からは、区政運営の状況を分かりやすく伝えるための「区政経営報告書」を行政評価の結果に基づいて作成し決算説明資料として公表するなど、行政評価はその活用の幅を広げてきました。また、令和 4 年度は、区政における P D C A サイクル（※）を一層機能させるとともに、行政評価に係る業務を効率的に進めるため制度見直しを図り、令和 5 年度から評価を 2 段階に分けるなど、新たな仕組みで評価を実施しています。

本報告書は、令和 5 年度に区が取り組んだ施策、事務事業について、令和 6 年度に自己評価した結果を、区民の皆様に公表するために作成したものです。

※Plan（計画）→ Do（実行）→ Check（評価）→ Action（改善）の 4 段階を繰り返すことによって、業務を継続的に改善すること。

1 行政評価の目的

自治基本条例第 21 条で定める行政評価の意義を改めて共有した上で、全庁で共通認識を持って行政評価を実施するため、以下のとおり、目的を明確化しています。

施策・事務事業の不断の見直し・改善を図るとともに、最適な財源配分へつなげることによって、政策効果を持続的に高める。

2 行政評価の方針

行政評価は、以下の方針に基づいて実施しています。

○全体最適を推進する評価

単独の事務事業を対象とした部分最適にとどまらず、全体最適の視点に立った評価を行います。

○エビデンスに基づく評価

施策・事務事業における目的－手段－成果のつながりを意識し、エビデンス（証拠・根拠）に基づいて、課題の要因分析や改善策を立案（予算の方向性を含む）します。

○役に立ち活用される評価

事務事業の見直し・改善や最適な財源配分に向けて活用するとともに、総合計画の進捗状況や課題を把握するための区政経営上の重要な基礎資料として活用します。

○簡素で効率的な評価

作業を効率化することで、評価に係る職員の負担軽減を図り、制度の持続可能性を確保します。

3 行政評価の体系

行政評価の体系は、総合計画の体系と合わせた「施策」と「事務事業」の2階層の構成として、全ての施策、事務事業を対象に、「目的（＝方策）と手段（＝事務事業）」の関係を踏まえた評価を実施しています。

(1) 施策評価

施策は、総合計画を構成する29施策を評価単位とし、施策の目標に対する達成度や経費等評価するとともに、施策目標の達成という観点から施策を構成する事務事業の評価・見直しを行っています。

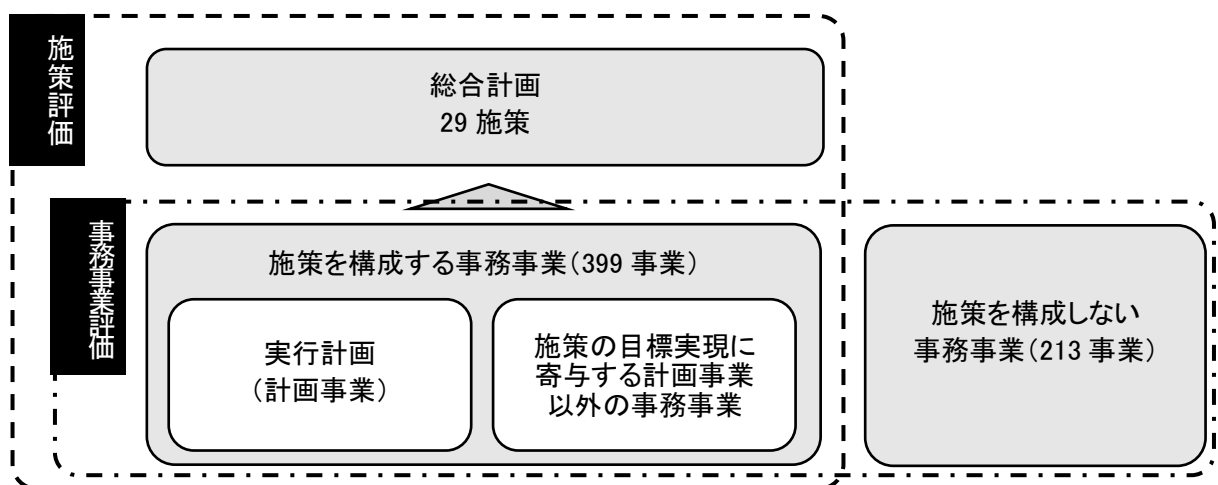
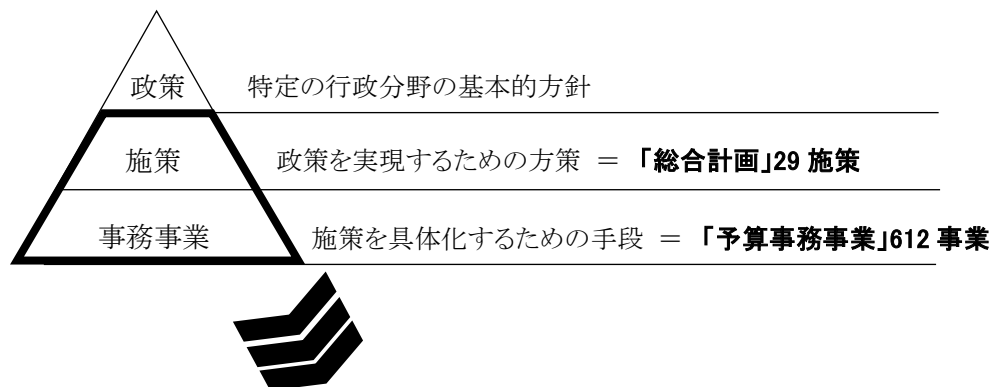
(2) 事務事業評価

事務事業は、予算事務事業を評価単位とし、全予算事務事業を対象に、事務事業にかかるコストやその成果などから、事業の効率性を評価するとともに、施策を構成する事務事業については、施策にどのように寄与しているかなどを踏まえて評価しています。また、総合計画・実行計画の進捗状況や達成度を把握し、事業の見直し等につなげていくため、総合計画の施策体系に合わせ、「施策を構成する事務事業」と「施策を構成しない事務事業」に分類しています。なお、施策を構成する事務事業は、一般評価（すべての項目を評価）、施策を構成しない事務事業は、簡易評価（一部の項目を評価）にて行政評価を実施しています。

【行政評価の対象、目的等】

区分	対象	目的	評価シート	主な評価部門
施策評価	総合計画で定める 29 施策	・施策の有効性 ・事務事業の優先順位付け	・施策評価シートⅠ (施策項目の評価) ・施策評価シートⅡ (施策を構成する事務事業の状況)	各施策担当課による評価
事務事業評価	全ての予算事務事業 612 事業	・事務事業の効率化 ・事務事業の有効性	・事務事業評価シート	各部による評価 各課による評価 各係による評価

【行政評価の体系図】



4 評価の進め方

施策評価は、事務事業との関連性に留意しながら、指標の達成状況を経年変化などから分析した上で評価しています。

事務事業評価は、計画に対する実績、主な取組と事業費、指標の達成状況を踏まえて課題等の把握を十分に行った上で評価しています。なお、活動指標と成果指標については当該事業の目標の達成状況を的確に表すものとし、状況の変化等に対応し適宜見直すこととしています。

〇2段階評価の実施

令和5年度から2段階評価を実施しています。

第1段階として、5～6月に前年度の取組に対する評価を実施します。第2段階として、8～9月に前年度の決算や現年度の取組状況を踏まえ評価します。これにより、より実態に即した評価と予算との連動性の強化につなげています。

	5～6月（第1段階）	8～9月（第2段階）
評価項目	① 目的・目標、事業内容 ② 指標の達成状況、前年度の取組成果 ③ 分析、評価	④ 現年度の取組成果・予算執行状況 ⑤ 今後の方向性

5 外部評価委員会

区は、専門的知見を有する第三者の立場から、行政評価の客観性の確保、評価制度の充実を図ることを目的として、学識経験者等5人の委員からなる「杉並区外部評価委員会」において、外部評価を実施しています。

外部評価結果は公表するとともに、その結果を踏まえ、各施策や事業について区としての対処方針を定め、当該施策・事務事業の見直しに生かし、予算や行政計画の改定等に反映しています。また、評価の視点や記載方法等に関する指摘・アドバイスは、評価対象とならなかった所管部課とも共有することで職員の評価能力の向上に努めています。

なお、令和6年度は、6施策が外部評価の対象となりました。

第2章 行政評価結果

1 施策の体系

令和6年度は、総合計画29施策と施策を構成する事務事業399事業、施策を構成しない事務事業213事業の評価を行いました。

分野名		施策名	施策担当課	関係課	事業数
防災・防犯	みんなでつくる、災害に強く、犯罪を生まないまち	1 強くしなやかな防災・減災まちづくり	市街地整備課	土木計画課 都市計画道路担当 狭あい道路整備課	10
		2 地域の防災対応力の強化	防災課	保健福祉部管理課 土木管理課 済美教育センター	7
		3 犯罪が起こりにくい、犯罪を生まないまちづくり	危機管理対策課	区民生活部管理課 みどり公園課 杉並土木事務所	3
まちづくり・地域産業	多様な魅力と交流が生まれ、にぎわいのある快適なまち	4 地域の魅力あふれる多心型まちづくり	市街地整備課	都市整備部管理課	4
		5 人々の暮らしを支える都市基盤の整備	都市整備部管理課	市街地整備課 土木計画課 土木管理課	8
		6 誰にとっても移動しやすい地域交通環境の整備	都市整備部管理課	杉並土木事務所 学務課	14
		7 暮らしやすい住環境の形成	都市整備部管理課	住宅課 みどり公園課 市街地整備課	12
		8 にぎわいと活力を生み出す地域産業の振興	産業振興センター		9
環境・みどり	気候危機に立ち向かい、みどりあふれる良好な環境を将来につなぐまち	9 質の高い環境を将来につなぐ気候変動対策の推進	環境課	杉並清掃事務所 経理課 土木計画課 等	6
		10 快適で暮らしやすい資源循環型社会の実現	ごみ減量対策課	杉並清掃事務所 環境課	9
		11 グリーンインフラを活用した都市環境の形成	みどり公園課	都市整備部管理課 土木計画課	11
健康・医療	「人生100年時代」を自分らしく健やかに生きることができるまち	12 いきいきと住み続けることができる健康づくり	健康推進課	保健サービス課 保健予防課 国保年金課	19
		13 地域医療体制の充実	健康推進課	在宅医療・生活支援センター 保健予防課 等	12
福祉・地域共生	すべての人が認め合い、支え・支えられながら共生するまち	14 地域の支え合いと安心して暮らせる体制づくり	在宅医療・生活支援センター	高齢者在宅支援課、障害者施策課 等	34
		15 高齢者とその家族が安心して暮らせる生活の確保と社会参加の支援	高齢者在宅支援課	高齢者施策課 介護保険課	36
		16 障害者の社会参加と地域生活の支援	障害者施策課	障害者生活支援課	35
子ども	すべての子どもが、自分らしく生きていくことができるまち	17 子どもの権利を尊重し育ちを支える環境の整備・充実	子ども家庭支援課	児童相談所設置準備担当	19
		18 子どもの居場所づくりと育成支援の充実	児童青少年課		7
		19 安心して子どもを産み育てられる環境の充実	地域子育て支援課	児童青少年課 健康推進課 等	20
		20 働きながら安心して子育てできる環境の整備・充実	保育課	子ども家庭部管理課 児童青少年課 等	27
		21 障害児支援の充実と医療的ケア児の支援体制の整備	障害者施策課	保育課 児童青少年課 特別支援教育課	7
学び	共に認め合い、みんなでつくる学びのまち	22 学び続ける力を育む学校教育の推進	済美教育センター	教育人事企画課 学校支援課 等	24
		23 多様なニーズに応じたきめ細かな教育の推進	特別支援教育課	学校整備課 済美教育センター 等	8
		24 身近に活用できる教育環境の整備・充実	学校整備課	学校支援課 中央図書館	23
		25 生涯にわたる学びの支援	生涯学習推進課		9
		26 多様な地域活動への支援	地域課		10
文化・スポーツ	文化を育み継承し、スポーツに親しむことができるまち	27 多様な文化・芸術の振興と多文化交流の推進	文化・交流課	区民生活部管理課	9
		28 次世代への歴史・文化の継承	生涯学習推進課	総務課 文化・交流課 中央図書館	2
		29 誰もがスポーツに親しむことができる環境づくり	スポーツ振興課		5

施策を構成する事務事業数 399
 施策を構成しない事務事業数 213
 合計 612

2 施策評価の概要

施策評価は、基本構想を実現するため、総合計画の達成状況を確認するものであり、成果指標により施策目標の達成度を測定するとともに、施策の目標達成の観点から事務事業の評価を行います。

(1) 評価対象

総合計画の体系に基づく29施策（5ページ参照）

(2) 施策コスト

施策評価シートに、コスト面から施策の概況を把握・分析できるよう、事業費、人件費などの記入欄を設けています。「経常的経費比率」（対総事業費）、「人件費比率」（対総事業費、対経常的経費）の結果は次のとおりです。（施策事業費等一覧は【資料1】13ページ参照）

*構成比は区分単位で四捨五入しているため合計と合わないことがあります。

経常的経費比率(対総事業費)

	施策数	構成比
20%未満	0	0.0%
20～40%未満	0	0.0%
40～60%未満	0	0.0%
60～80%未満	1	3.5%
80～100%	28	96.6%
合 計	29	100.0%

※経常的経費＝総事業費から投資的経費等を除いた額。

人件費比率(対総事業費)

	施策数	構成比
20%未満	19	65.5%
20～40%未満	5	17.2%
40～60%未満	3	10.3%
60～80%未満	1	3.4%
80～100%	1	3.4%
合 計	29	100.0%

人件費比率(対経常的経費)

	施策数	構成比
20%未満	19	65.5%
20～40%未満	5	17.2%
40～60%未満	3	10.3%
60～80%未満	1	3.4%
80～100%	1	3.4%
合 計	29	100.0%

総事業費に占める経常的経費の比率については、28施策が「80～100%」となりました（96.6%）。このことから、施策を構成する経費のうち、施設の改修や改築に関する経費の割合は相対的に低い（＝施策に対して投資的経費以外の割合が高い）といえます。

総事業費に占める人件費の比率については、総事業費の「20%未満」の施策が19施策（65.5%）となりました。また「20%未満」及び「20～40%」に該当する施策の合計は24施策で、全体の約8割（82.7%）を占めています。

また、経常的経費に占める人件費の比率についても、対総事業費に対する傾向と同様の結果となりました。

(3)活動指標

活動指標とは、各年度に実施した事業の実施件数、対象者数、助成件数等、主たるサービス等の状況について、区の活動量（アウトプット）を表す指標で、区は指標の値の変化に直接的に関与しています。

(4)成果指標

成果指標とは、施策や事業の実施に伴う、より実質的な成果（アウトカム）を測定するための指標で「その施策や事業を行った結果が、区民にとってどのように役立っているのか」という視点で、区民が受けることのできるサービス向上の度合いを端的に示すものです。

また、成果指標を性質別に3つに分類し、施策や事務事業の目的に応じて最適な指標を設定し、区の実績や成果を適切に分析・評価しています。分類ごとの指標数・構成比は以下のとおりです。

なお、②社会成果指標及び③区民満足度指標は、できるだけ数値目標を定める他の指標と組み合わせることで、上昇・下降等の目指すべき方向性を指標として設定できますが、目指す方向性の指標設定はありませんでした（各指標の詳細については【資料2】14～17ページ参照）。

*構成比は区分単位で四捨五入しているため合計と合わないことがあります。

成果指標の分類

分類・説明・例	指標数	構成比
①行政サービス成果指標 区の実績と成果の因果関係が比較的明確な指標 (例: 保育所入所待機児童数)	35	38.0%
②社会成果(課題)指標 区の実績と成果の因果関係が必ずしも明確でない指標 (例: 合計特殊出生率)	20	21.7%
③区民満足度指標(利用者満足度・区民満足度) 成果を区民の視点で捉えた指標。主観的な指標 (例: 保育所利用者の満足度)	37	40.2%
合計	92	100.0%

(5)施策を構成する事務事業の状況(今後のあり方)

施策評価では、各施策を構成しているそれぞれの事務事業の今後のあり方について「推進（拡充）すべき」、「今後も同規模で継続（現状維持）すべき」、「縮小（廃止）すべき」、「その他」の4つの区分で相対評価を行っています。

「今後も同規模で継続（現状維持）すべき」とした事業が242事業（60.7%）と最も多く、続いて「推進（拡充）すべき」が117事業（29.3%）、以下「縮小（廃止）すべき」、「その他」が合わせて40事業（10.1%）となっています。

*構成比は区分単位で四捨五入しているため合計と合わないことがあります。

施策を構成する事務事業の今後のあり方

方向性	事業数	構成比
①推進(拡充)	117	29.3%
②現状維持	242	60.7%
③縮小(廃止)	19	4.8%
④その他	21	5.3%
合 計	399	100.0%

(6) 今後の施策の方向性

施策評価では、施策を構成する各事務事業の方向性や施策全体を取り巻く社会動向等を踏まえ、今後の中長期的な施策の方向性について、総事業費（コスト）と成果（成果指標）の各要素の実績を踏まえ、次の①から⑤の区分で評価しています。

今後の施策の方向性

方向性	施策数	構成比
①拡充	21	72.4%
②サービス増	2	6.9%
③現状維持	6	20.7%
④効率化	0	0.0%
⑤縮小	0	0.0%
合 計	29	100.0%

「拡充」及び「サービス増」を選択した施策は、23施策（79.3%）となっており、過半数以上の施策において更なる取組の強化が必要であると評価しています。また「現状維持」は6施策（20.7%）、「効率化」及び「縮小」は該当ありませんでした（施策ごとの方向性については【資料1】13ページ「今後の施策の方向性」欄参照）。

3 事務事業評価の概要

事務事業評価は、事務事業にかかるコストやその成果などから、事業の効率性を評価するとともに、「施策を構成する事務事業」については、施策にどのように寄与しているかなどを踏まえて評価します。また、「施策を構成しない事務事業」は、全て簡易評価とし、今後の方向性や改善策は評価するものの、指標の設定を省略し、「施策を構成する事務事業」の評価へ一層注力することとしました。

(1) 評価対象

「施策を構成する事務事業」399事業、「施策を構成しない事務事業」213事業
(5ページ参照)

(2) 事業コスト等

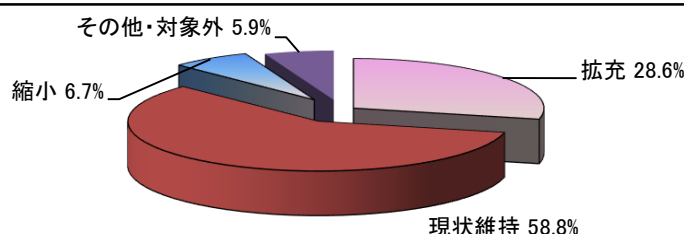
事務事業評価では、各事務事業の所管課において、事業の翌年度予算の方向性を明らかにするため、事業コスト（総事業費）及び事業改善の方向性に関する評価を実施しています。それぞれの評価結果は以下のとおりです。

*構成比は区分単位で四捨五入しているため合計と合わないことがあります。

① 事業コストの方向性

方向性	事業数	構成比
拡充	175	28.6%
現状維持	360	58.8%
縮小	41	6.7%
その他・対象外	36	5.9%
合 計	612	100.0%

令和6年度から7年度予算への事業コストの方向性は、「拡充」が175事業（28.6%）、「現状維持」が360事業（58.8%）、「縮小」「その他・対象外」が合わせて77事業（12.6%）となりました。

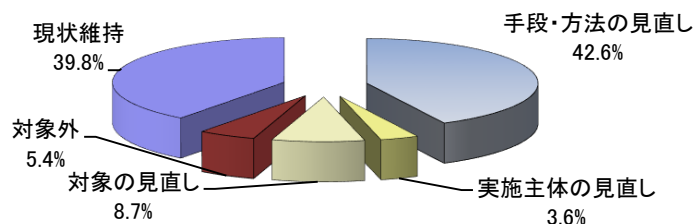


② 事業の改善の方向性: 複数回答可

方向性	事業数	構成比
手段・方法の見直し	285	42.6%
実施主体の見直し	24	3.6%
対象の見直し	58	8.7%
対象外	36	5.4%
現状維持	266	39.8%
合 計	669	100.0%

令和7年度の予算編成に向けた事業の方向性は、「手段・方法の見直し」が最も多く、285事業（42.6%）となっています。その他、「実施主体の見直し」「対象の見直し」が合わせて82事業（12.3%）となりました。

なお、複数回答を可能としているため、事業数の合計は評価対象事業数と一致していません。



(3)活動指標

「2 施策評価の概要」の「(3) 活動指標」(7 ページ参照)と同様に事務事業評価も活動指標を設定しています。

(4)成果指標

「2 施策評価の概要」の「(4) 成果指標」(7 ページ参照)と同様に事務事業評価も成果指標の分類を設定しています。各分類と指標数・構成比は、以下のとおりです。

②社会成果指標及び③区民満足度指標は、できるだけ数値目標を定める他の指標と組み合わせることで、上昇・下降等の目指すべき方向性を指標として設定でき、504の成果指標の内、目指す方向性の指標は、上昇が6指標、下降が1指標ありました。

なお、簡易な評価の対象事業のため指標を設定していない事業や成果指標を複数設定している事業があるため、事業数の合計は評価対象事業数と一致していません。

*構成比は区分単位で四捨五入しているため合計と合わないことがあります。

成果指標の分類

分類・説明・例	指標数 (内、目指す 方向性の指標)	構成比
①行政サービス成果指標 区の取組と成果の因果関係が比較的明確な指標 (例:保育所入所待機児童数)	355	70.4%
②社会成果(課題)指標 区の取組と成果の因果関係が必ずしも明確でない指標 (例:合計特殊出生率)	99 (4)	19.6%
③区民満足度指標(利用者満足度・区民満足度) 成果を区民の視点で捉えた指標。主観的な指標 (例:保育所利用者の満足度)	50 (3)	9.9%
合計	504	100.0%

4 評価結果の活用

(1)業務の見直し・改善への活用

評価過程における気付きや評価結果は、各課で所管している事務事業等の見直し・改善に生かしています。

(2)施策・事務事業の進捗状況等の把握

施策や事務事業の進捗状況や成果、課題を把握することにより施策等の推進を図っています。

(3)予算編成への活用

評価シートは、毎年度の当初予算編成における資料として活用しています。

(4)区民への公表

全ての評価シートを区HPに掲載し、前年度の区の実績成果及びその評価や改善点のほか、今後の方向性を区民に公表しています。また、評価結果の一部を「区政経営報告書」に掲載することにより、決算等を区民に分かりやすく示しています。

5 今後の方向性及び課題

(1)行政評価の方向性

区では、行政評価の方針を、「全体最適を推進する評価」「エビデンスに基づく評価」「役に立ち活用される評価」「簡素で効率的な評価」と定めています。

この方針に基づき行政評価が着実に実施されるように、評価制度を継続して見直していくことが重要です。このため、評価の質の向上に向けて検討するとともに、内部管理事務等、事務事業評価になじまない案件について、評価対象とすることの妥当性を確認してまいります。さらに、EBPM（※）を意識し、施策等の効果を測定するためのデータを収集・分析して、根拠として示す等、区民への説明責任を十分に果たすことができる評価となるように、見直しや改善を図っていきます。

※Evidence-Based Policy Making の略。政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化したうえで合理的根拠（エビデンス）に基づくものとする。

(2)指標の見直し

事業の活動量（予算が具体的にどのように使われたか）を示す「活動指標」及び行政活動の結果、区民生活や区民満足がどの程度向上したかを測る「成果指標」については、より適切な指標となるよう、常に見直していくことが必要です。

事務事業については、社会情勢や区民ニーズの変化、あるいは制度・事業の変更等を踏まえつつ、設定する指標がより適切かつ分かりやすいものとなるよう、絶えず見直しの視点を持って評価に当たっていきます。

(3)職員の評価能力の向上

行政評価については、引き続き研修会の実施やマニュアルの整備等を通して制度の意義等を周知し、各所管課において効果的かつ円滑に評価を実施するとともに、区政経営におけるPDCAサイクルを一層機能させていきます。

また、評価に当たっては、事業の計画、見直しなどのPDCAサイクルを職場内で共有するとともに、自己評価を行う際に、職員間の議論を通じて評価と改善の検討をすることで、職員の政策形成能力の向上につなげていきます。

(4)区民への周知

行政評価の取組においては、評価結果を区民に対して「区政経営報告書」や区ホームページ等により公表・周知していますが、今後もわかりやすい記載内容を心がけ、区民の認知度や関心を高められるよう工夫していきます。また、区政の透明性をさらに高め、行政評価の取組に対する区民の理解を深めてもらうために、行政評価のデータをダッシュボードとして区の公式ホームページに掲載するなど、引き続き、行政評価制度の実効性を高めるための取組を推進してまいります。

(5)行政評価システムの見直し

平成27年度から「行政評価システム」を導入し、行政評価の一連の作業について効率性と正確性を確保しています。令和6年度には、2段階評価の導入等の新たな行政評価の仕組みに合致するよう、行政評価システムを再構築しました。

今後は、システムのユーザビリティの向上を図るため、システム利用者である職員の意見をアンケート等により把握し反映していきます。また、施策評価シート及び事務事業評価シートの視認性向上に向けて、シートの体裁等を修正するなどにより、区民に行政評価の取組や内容を一層理解して頂くことを目指してまいります。

【資料1】施策事業費等一覧(令和5年度)

※1…単位は千円(「対計画比率」「委託費比率」「人件費比率」の単位は%)
※2…「(内)人件費」は参考値
※3…「総事業費」に「(内)投資的経費等」「(内)委託費」「(内)人件費」を含む
※4…「経常的経費」は「総事業費」－「(内)投資的経費等」により算出

※5…「対計画比率」は「総事業費」(計画)に対する「総事業費」(実績)の比率
※6…「委託費比率」「人件費比率」は「総事業費」(実績)に占める「委託費」「人件費」それぞれの割合
※7…「今後の施策の方向性」は、施策評価において施策目標達成に向けてコストに主眼を置いた
施策担当課による評価結果

分野	施策	施策名	事務 事業 数	5年度 計画				5年度 実績							今後の 施策の方向性	
				総事業費	(内)投資的経費等	経常的経費	(内)人件費	総事業費	対計画比率	(内)投資的経費等	経常的経費	(内)委託費	委託費比率	(内)人件費		人件費比率
防災・防犯		みんなでつくる、災害に強く、犯罪を生まないまち	20	4,302,342	0	4,302,342	675,266	3,651,970	84.9	0	3,651,970	1,968,368	53.9	718,108	19.7	
	1	強くしなやかな防災・減災まちづくり	10	3,171,377	0	3,171,377	352,821	2,578,614	81.3	0	2,578,614	1,514,355	58.7	366,083	14.2	拡充
	2	地域の防災対応力の強化	7	855,374	0	855,374	172,549	807,340	94.4	0	807,340	367,569	45.5	197,590	24.5	拡充
	3	犯罪が起こりにくい、犯罪を生まないまちづくり	3	275,591	0	275,591	149,896	266,016	96.5	0	266,016	86,444	32.5	154,435	58.1	現状維持
まちづくり・地域産業		多様な魅力と交流が生まれ、にぎわいのある快適なまち	47	10,548,287	1,100,685	9,447,602	1,069,279	8,684,159	82.3	974,488	7,709,671	4,032,727	46.4	1,150,868	13.3	
	4	地域の魅力あふれる多心型まちづくり	4	138,925	0	138,925	104,734	127,736	91.9	0	127,736	9,780	7.7	107,797	84.4	現状維持
	5	人々の暮らしを支える都市基盤の整備	8	3,070,898	1,100,685	1,970,213	327,607	2,781,589	90.6	974,488	1,807,101	1,276,629	45.9	343,732	12.4	拡充
	6	誰にとっても移動しやすい地域交通環境の整備	14	2,673,254	0	2,673,254	226,812	2,526,382	94.5	0	2,526,382	1,538,152	60.9	248,976	9.9	サービス増
	7	暮らしやすい住環境の形成	12	1,378,028	0	1,378,028	176,214	1,345,603	97.6	0	1,345,603	608,388	45.2	190,818	14.2	拡充
	8	にぎわいと活力を生み出す地域産業の振興	9	3,287,182	0	3,287,182	233,912	1,902,849	57.9	0	1,902,849	599,778	31.5	259,545	13.6	拡充
		気候危機に立ち向かい、みどりあふれる良好な環境を将来につなぐまち	26	11,793,640	0	11,793,640	2,342,339	11,260,960	95.5	0	11,260,960	7,873,555	69.9	2,397,595	21.3	
環境・みどり	9	質の高い環境を将来につなぐ気候変動対策の推進	6	1,701,207	0	1,701,207	262,775	1,470,581	86.4	0	1,470,581	613,713	41.7	262,522	17.9	拡充
	10	快適で暮らしやすい資源循環型社会の実現	9	6,270,878	0	6,270,878	1,506,507	6,060,549	96.6	0	6,060,549	4,376,872	72.2	1,517,680	25.0	拡充
		グリーンインフラを活用した都市環境の形成	11	3,821,555	0	3,821,555	573,057	3,729,830	97.6	0	3,729,830	2,882,970	77.3	617,393	16.6	拡充
		「人生100年時代」を自分らしく健やかに生きることができるまち	31	9,061,752	0	9,061,752	1,177,646	8,129,318	89.7	0	8,129,318	6,173,235	75.9	1,252,334	15.4	
健康・医療	12	いきいきと住み続けることができる健康づくり	19	3,423,396	0	3,423,396	615,756	2,894,983	84.6	0	2,894,983	2,078,920	71.8	675,722	23.3	サービス増
	13	地域医療体制の充実	12	5,638,356	0	5,638,356	561,890	5,234,335	92.8	0	5,234,335	4,094,315	78.2	576,612	11.0	拡充
		すべての人が認め合い、支え・支えられながら共生するまち	105	37,767,757	0	37,767,757	3,486,195	36,848,497	97.6	0	36,848,497	4,137,692	11.2	3,700,392	10.0	
福祉・地域共生	14	地域の支え合いと安心して暮らせる体制づくり	34	18,716,218	0	18,716,218	1,583,918	18,608,751	99.4	0	18,608,751	1,309,120	7.0	1,706,472	9.2	拡充
	15	高齢者とその家族が安心して暮らせる生活の確保と社会参加の支援	36	3,935,235	0	3,935,235	484,921	3,534,530	89.8	0	3,534,530	1,166,646	33.0	506,484	14.3	拡充
	16	障害者の社会参加と地域生活の支援	35	15,116,304	0	15,116,304	1,417,356	14,705,216	97.3	0	14,705,216	1,661,926	11.3	1,487,436	10.1	拡充
		すべての子どもが、自分らしく生きていくことができるまち	80	64,390,848	0	64,390,848	10,915,763	62,855,612	97.6	0	62,855,612	6,844,992	10.9	11,299,342	18.0	
子ども	17	子どもの権利を尊重し育ちを支える環境の整備・充実	19	2,587,856	0	2,587,856	798,444	2,536,321	98.0	0	2,536,321	130,025	5.1	887,200	35.0	拡充
	18	子どもの居場所づくりと育成支援の充実	7	2,427,473	0	2,427,473	1,594,850	2,424,495	99.9	0	2,424,495	565,746	23.3	1,642,069	67.7	拡充
	19	安心して子どもを産み育てられる環境の充実	20	11,958,238	0	11,958,238	715,324	11,204,463	93.7	0	11,204,463	1,503,760	13.4	791,208	7.1	現状維持
	20	働きながら安心して子育てできる環境の整備・充実	27	45,057,752	0	45,057,752	7,351,397	44,409,314	98.6	0	44,409,314	4,407,029	9.9	7,517,337	16.9	拡充
	21	障害児支援の充実と医療的ケア児の支援体制の整備	7	2,359,529	0	2,359,529	455,748	2,281,019	96.7	0	2,281,019	238,432	10.5	461,528	20.2	拡充
		共に認め合い、みんなでつくる学びのまち	74	33,132,454	0	33,132,454	4,043,023	31,956,583	96.5	0	31,956,583	18,208,723	57.0	4,069,056	12.7	
学び	22	学び続ける力を育む学校教育の推進	24	9,068,890	0	9,068,890	763,085	8,676,860	95.7	0	8,676,860	2,807,634	32.4	745,317	8.6	拡充
	23	多様なニーズに応じたきめ細かな教育の推進	8	1,170,964	0	1,170,964	497,382	1,099,415	93.9	0	1,099,415	534,208	48.6	484,667	44.1	拡充
	24	身近に活用できる教育環境の整備・充実	23	17,751,580	0	17,751,580	2,249,837	17,178,312	96.8	0	17,178,312	10,836,179	63.1	2,266,245	13.2	拡充
	25	生涯にわたる学びの支援	9	871,825	0	871,825	155,832	858,881	98.5	0	858,881	641,086	74.6	160,881	18.7	現状維持
	26	多様な地域活動への支援	10	4,269,195	0	4,269,195	376,887	4,143,115	97.0	0	4,143,115	3,389,616	81.8	411,946	9.9	現状維持
		文化を育み継承し、スポーツに親しむことのできるまち	16	3,248,225	0	3,248,225	360,531	3,142,058	96.7	0	3,142,058	2,337,994	74.4	394,429	12.6	
文化・スポーツ	27	多様な文化・芸術の振興と多文化交流の推進	9	1,494,609	0	1,494,609	127,005	1,461,960	97.8	0	1,461,960	1,183,564	81.0	121,715	8.3	拡充
	28	次世代への歴史・文化の継承	2	214,460	0	214,460	105,078	219,605	102.4	0	219,605	90,770	41.3	114,965	52.4	現状維持
	29	誰もがスポーツに親しむことのできる環境づくり	5	1,539,156	0	1,539,156	128,448	1,460,493	94.9	0	1,460,493	1,063,660	72.8	157,749	10.8	拡充
		合 計（比率は平均）	399	174,245,305	1,100,685	173,144,620	24,070,042	166,529,157	95.6	974,488	165,554,669	51,577,286	31.0	24,982,124	15.0	
施策を構成しない事務事業			213	212,841,758	0	212,841,758	7,115,753	206,125,984	96.8	0	206,125,984	7,414,278	3.6	7,531,151	3.7	
全ての事務事業の合計			612	387,087,063	1,100,685	385,986,378	31,185,795	372,655,141	96.3	974,488	371,680,653	58,991,564	15.8	32,513,275	8.7	

【資料2】成果指標一覧

※前年度比の「○」は令和5年度実績と令和4年度実績を比較して上昇したもの、「▽」は低下したもの、「△」は変化なしのもの。

「―」は令和4年度の実績がないもの又は令和4年度と同一数値を使用しているもの。

※施策指標名に下線があるものは、実績が低いほど、より成果があったと評価できる指標。

分野名	番号	施策名	施策指標名	指標の説明	単位	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 実績	前年 度比	目標値	目標年度
防災・防犯	1	強くしなやかな 防災・減災まち づくり	区内建築物の耐震化率	耐震性を有する建物棟数÷建物総棟数×100	%	92.9	93.7	94.6	○	99.0	令和12年度
			木造住宅密集地域(不燃化特区)の不燃 化率	空地率+(1-空地率÷100)×不燃化率	%	62.2	62.8	63.6	○	70.0	令和12年度
			雨水流出抑制対策施設の整備率	流域豪雨対策計画の目標対策量(627,000 ㎡)に対する雨水流出抑制対策整備量の割 合	%	55.5	56.8	57.7	○	83.0	令和12年度
			狭あい道路の拡幅整備率	「拡幅整備を要する総延長(614km)」に対 する「拡幅整備総延長」が占める割合	%	40.7	41.7	42.7	○	55.8	令和12年度
	2	地域の防災対 応力の強化	災害時に備えて家庭内での対策を行っ ている区民の割合	区民意向調査による	%	91.6	92.3	79.1	▽	100.0	令和12年度
			防災訓練に参加した区民数	—	人	13,257	37,119	40,240	○	45,000	令和12年度
			避難生活想定者一人当たりの区内食糧 備蓄率	区内食糧備蓄量÷避難生活想定者3日分食 糧	%	73.3	80.0	86.7	○	100.0	令和12年度
			地域のたすけあいネットワーク(地域の 手)新規登録者数	—	人	1,272	1,385	1,705	○	1,700	令和12年度
	3	犯罪が起こりに くい、犯罪を生 まれないまちづ くり	区内における刑法犯認知件数	警視庁が公表する刑法犯認知件数(交通事 故や特別法犯の件数は含まない)	件	2,041	2,260	2,519	▽	1,500	令和12年度
			区内における特殊詐欺被害件数	警視庁が公表する特殊詐欺被害件数	件	121	153	106	○	50	令和12年度
【まちづくり・地域産業】	4	地域の魅力あ ふれる多心型ま ちづくり	普段利用する駅周辺の満足度	区民意向調査による	%	71.0	72.4	72.3	▽	76.0	令和12年度
			自宅周辺のまちづくりに満足する区民 の割合	区民意向調査による	%	78.7	78.6	78.1	▽	82.0	令和12年度
	5	人々の暮らしを 支える都市基 盤の整備	身近な道路が安全で快適だと思う区民 の割合	区民意向調査による	%	79.1	75.9	78.0	○	80.0	令和12年度
			都市計画道路(区道)完成延長	区内の都市計画道路のうち整備が完成した 区道延長	m	7,022	7,022	7,022	△	8,178	令和12年度
	6	誰にとっても移 動しやすい地 域交通環境の 整備	交通の便が良いと思う区民の割合	区民意向調査による	%	93.8	93.5	93.0	▽	96.8	令和12年度
			できるだけ徒歩・自転車・公共交通機関 を使って移動している区民の割合	区民意向調査による	%	91.7	93.1	92.5	▽	93.9	令和12年度
			区内における交通事故件数	「道路交通法」に規定する道路における車両 等による人身事故件数 ※1月～12月	件	887	893	1,021	▽	678	令和12年度
			区内における自転車関与事故件数	区市町村別各種交通事故発生状況(警視 庁)	件	402	419	526	▽	297	令和12年度
	7	暮らしやすい住 環境の形成	杉並区を住みよいまちと思う区民の割合	区民意向調査による	%	96.2	95.9	95.0	▽	98.0	令和12年度
			まちなみに美しさや落ち着きがあると思 う区民の割合	区民意向調査による	%	79.6	80.0	78.4	▽	90.0	令和12年度
	8	にぎわいと活 かを生み出す地 域産業の振興	創業支援による創業者数	区が実施する特定創業支援等事業を利用 し、区内で創業した事業者数	件	102	162	219	○	130	令和12年度
			就労支援センターの利用により、就職が 決定した人数	就労準備相談及びハローワークコーナーを 利用し、就職が決定した人数	人	530	495	545	○	850	令和12年度
			商店街のイベントに参加したことのある区 民の割合	区民意向調査による	%	40.4	33.7	35.0	○	51.0	令和12年度
			アニメーションミュージアム来館者数	—	人	35,731	39,124	57,291	○	80,000	令和12年度
			区内農業産出額	東京都農作物生産状況調査による(目標及 び実績は、当該年度において直近で把握で きる数値)	百万円	306	301	297	▽	320	令和12年度

※前年度比の「○」は令和5年度実績と令和4年度実績を比較して上昇したもの、「▽」は低下したもの、「△」は変化なしのもの。

「―」は令和4年度の実績がないもの又は令和4年度と同一数値を使用しているもの。

※施策指標名に下線があるものは、実績が低いほど、より成果があったと評価できる指標。

分野名	番号	施策名	施策指標名	指標の説明	単位	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 実績	前年度 比	目標値	目標年度
【環境・みどり】	9	質の高い環境を将来につなぐ気候変動対策の推進	区内の温室効果ガス排出量	オール東京62市区町村共同事業「みどり東京・温暖化防止プロジェクト」算定数値(特別区協議会)	千tCO ₂ eq	1,604	1,616	1,636	▽	848	令和12年度
			区内の太陽光発電導入容量	資源エネルギー庁「固定価格買取制度における再生可能エネルギー発電設備認定・導入量」	万kw	2.45	2.63	2.94	○	3.80	令和12年度
			環境に配慮した取組を行っている区民の割合	区民意向調査による	%	87.4	87.5	84.3	▽	100	令和12年度
	10	快適で暮らしやすい資源循環型社会の実現	ごみ・資源総排出量指数	ごみ・資源総排出量(年間可燃・不燃・粗大・資源回収量÷人口÷365日)について、令和2年度を100として比較	—	97.6	94.0	89.7	○	85.0	令和12年度
			区民一人1日当たりのごみ排出量	年間可燃ごみ・不燃ごみ・粗大ごみ量÷人口÷365日	g	468	451	432	○	410	令和12年度
			可燃ごみに含まれる生ごみの量	家庭ごみ排出状況調査	t	30,793	30,793 (令和3年度)	26,030	○	29,900	令和12年度
	11	グリーンインフラを活用した都市環境の形成	緑被率	みどりの実態調査	%	21.77 (平成29年度)	21.99	21.99 (令和4年度)	—	23.00	令和12年度
			区民一人当たりの公園面積	年度当初の区内公園面積/人口	㎡/人	2.22	2.25	2.27	○	2.47	令和12年度
			みどりの豊かさに満足する区民の割合	区民意向調査による	%	87.3	85.3	84.4	▽	90.0	令和12年度
【健康・医療】	12	いきいきと住み続けられる健康づくり	65歳健康寿命(男性)	65歳の人が要介護認定(要介護2以上)を受けるまでの期間を健康と考え、健康でいられる年齢を平均的に表したもの(東京保健所長会方式による算出方法)	歳	83.8	83.7	83.5	▽	84.4	令和12年度
			65歳健康寿命(女性)		歳	86.9	86.8	86.6	▽	88.2	令和12年度
			特定保健指導対象者割合の減少率	特定健診における特定保健指導対象者割合の減少率(平成20年度(2008年度)比)	%	29.8	30.5	27.7	▽	25.0	令和12年度
			がんの75歳未満年齢調整死亡率(男性)	年齢調整死亡率＝人口規模や年齢構成が異なる地域の死亡数を基準人口(昭和60年(1985年)モデル人口)で補正して算出(人口10万対)	—	73.3	72.9	73.6	▽	67.9	令和12年度
			がんの75歳未満年齢調整死亡率(女性)		—	58.7	51.7	57.8	▽	49.2	令和12年度
			ゲートキーパー養成者数(累計)	悩みや不安に寄り添えるよう、区のゲートキーパー養成講座を受講した区民・学校関係者・区職員等の数	人	2,009	2,263	2,389	○	3,350	令和12年度
	13	地域医療体制の充実	救急医療体制に安心感を持つ区民の割合	区民意向調査による	%	69.6	67.5	71.3	○	80.0	令和12年度
			在宅医療相談調整窓口の相談件数	—	件	389	344	282	▽	700	令和12年度
			かかりつけ医療機関がある区民の割合	区民意向調査による	%	68.8	61.3	63.7	○	65.0	令和12年度
【福祉・地域共生】	14	地域の支え合いと安心して暮らせる体制づくり	地域支え合いの仕組みづくり事業活動件数	地域福祉コーディネーターが相談を受け、当事者との関係づくりや関係機関との連絡調整、支援の連携等にかかるすべての行動数	件	622	817	1,450	○	2,500	令和12年度
			地域で支え合い、サービスや医療を受けながら、高齢になっても安心して暮らせる体制が整っていると思う区民の割合	区民意向調査による	%	—	27.2	27.4	○	70.0	令和12年度
			障害者緊急時対応計画の作成が必要な障害者への計画作成率	—	%	0.9	2.6	5.8	○	100.0	令和12年度
	15	高齢者とその家族が安心して暮らせる生活の確保と社会参加の支援	要介護3以上の介護サービス受給者のうち在宅サービスを受けている者の割合	在宅サービス受給者÷介護サービス受給者※要介護3以上、第1号被保険者	%	72.3	72.6	72.3	▽	82.0	令和12年度
			地域包括支援センター(ケア24)で総合相談から認知症支援につないだ件数	—	件	8,571	7,292	7,958	○	8,600	令和12年度
			地域活動・ボランティア活動・就労している高齢者の割合	区民意向調査による	%	44.1	47.0	50.1	○	50.0	令和12年度
			介護ロボット等導入事業者数	—	所	18	20	23	○	43	令和12年度
	16	障害者の社会参加と地域生活の支援	重度障害者通所施設利用者数	—	人	227	227	228	○	307	令和12年度
			就労1年後の定着率	民間作業所および障害者雇用支援事業団から就労した人の定着率	%	86.7	91.7	95.1	○	98.0	令和12年度
			移動支援事業利用率	年間利用者実人数÷年度末移動支援登録者数	%	70.2	72.2	74.3	○	90.0	令和12年度
			街で障害者が困っているときに声をかけたことのある区民の割合	区民意向調査による	%	79.9	75.3	76.0	○	60.0	令和12年度

※前年度比の「○」は令和5年度実績と令和4年度実績を比較して上昇したもの、「▽」は低下したもの、「△」は変化なしのもの。

「―」は令和4年度の実績がないもの又は令和4年度と同一数値を使用しているもの。

※施策指標名に下線があるものは、実績が低いほど、より成果があったと評価できる指標。

分野名	番号	施策名	施策指標名	指標の説明	単位	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 実績	前年度 比	目標値	目標年度	
【子ども】	すべての子どもが、自分らしく生きていくことができるまち	17	子どもの権利を尊重し育ちを支える環境の整備・充実	児童虐待に関する相談・通告対応率	ソーシャルワーク実施件数÷要保護児童等新規受理件数	%	100	100	100	△	100	令和12年度
			子育て寄り添い訪問事業（ハロー！なみすけ訪問）により安全確認及び支援につなげた子どもの割合	安全確認及び支援につなげた子ども÷乳幼児健康診査未受診・保福サービス等を利用していない子ども	%	100	100	100	△	100	令和12年度	
		18	子どもの居場所づくりと育成支援の充実	放課後等居場所事業利用者の満足度	放課後等居場所事業の利用者アンケート結果	%	—	94.2	94.6	○	85.0	令和12年度
			子育てが地域に支えられていると感じる割合	区民意向調査による	%	74.4	73.5	67.4	▽	85.0	令和12年度	
		19	安心して子どもを産み育てられる環境の充実	今後もこの地域で子育てをしたいと思う親の割合	乳幼児健康診査時アンケート	%	96.6	96.4	97.1	○	98.0	令和12年度
				パパママ学級受講率	第一子の出生数に対する受講者数の割合（対象は初産婦）	%	49.8	61.6	60.4	▽	60.0	令和12年度
			20	働きながら安心して子育てできる環境の整備・充実	保育所等入所待機児童数	—	人	0	0	0	△	0
		認可保育所等入所決定率			認可保育所等入所決定者÷認可保育所等入所申込者（申込取下、内定後辞退及び希望する認可保育所等に入所できない際に、育児休業を取得（延長）する場合に該当する者は、申込者から除く。）	%	92.0	96.6	98.1	○	100.0	令和12年度
		保育所利用者の満足度			福祉サービス第三者評価による	%	90.0	93.2	94.5	○	95.0	令和12年度
		学童クラブ待機児童数			—	人	242	280	388	▽	0	令和12年度
	学童クラブ利用者の満足度	福祉サービス第三者評価による			%	—	91.4	93.9	○	95.0	令和12年度	
	21	障害児支援の充実と医療的ケア児の支援体制の整備	療養が必要な未就学児の区内事業所通所率	区内事業所通所者数÷通所者数	%	91.6	93.3	93.9	○	100.0	令和12年度	
			保育所等への訪問支援件数	—	件	328	302	472	○	450	令和12年度	
			重症心身障害児対応型放課後等デイサービス事業所利用者数	—	人	24	33	45	○	85	令和12年度	
【学び】	共に認め合い、みんなでつくる学びのまち	22	学び続ける力を育む学校教育の推進	「必要なときに、必要なことを、自ら学び身に付けることができる」と感じている中学3年生の割合	区立学校の生徒を対象とした質問紙調査による	%	52.8	55.0	61.6	○	70.0	令和12年度
				「自分と違う意見や考え、気持ちも大切にできている」と感じている中学校3年生の割合	区立学校の生徒を対象とした質問紙調査による	%	89.7	90.2	57.0	▽	95.0	令和12年度
				「自分の力をより良い社会づくりに生かすことができる」と感じている中学3年生の割合	区立学校の生徒を対象とした質問紙調査による	%	49.8	47.4	47.1	▽	65.0	令和12年度
				「自立的・協働的な学校づくりが進んでいる」と感じている保護者及び学校運営協議会委員の割合	区立学校に通う児童・生徒の保護者を対象とした質問紙調査、学校関係者を対象とした学校評価	%	—	78.7	73.0	▽	92.0	令和12年度
				「一人ひとりの違いに応じた学び（個別最適な学び）ができる」と感じている児童・生徒の割合（小中学校）	区立学校の児童・生徒を対象とした質問紙調査による	%	60.6	58.7	47.4	▽	70.0	令和12年度
	23	多様なニーズに応じたきめ細かな教育の推進	「一人ひとりの違いに応じた学び（個別最適な学び）ができる環境が整っている」と感じている保護者の割合（特別支援教室・特別支援学級・特別支援学校）	区立学校に通う児童・生徒の保護者を対象とした質問紙調査による	%	77.6	76.8	66.8	▽	95.0	令和12年度	
			学校の教育相談体制に対する保護者の肯定率	区立学校に通う児童・生徒の保護者を対象とした質問紙調査による	%	54.2	49.9	37.8	▽	70.0	令和12年度	
			小中学校における特別支援学級・特別支援学校との交流及び共同学習に対する保護者の肯定率	区立学校に通う児童・生徒の保護者を対象とした質問紙調査による	%	28.0	40.3	38.2	▽	85.0	令和12年度	
	24	身近に活用できる教育環境の整備・充実	小中学校の老朽改築校数	杉並区立小中学校老朽改築計画（第1次改築計画）及び杉並区立学校施設整備計画（第2次改築計画）により着手した校数（累計）	校	8	9	9	△	24	令和12年度	
			小中学校の長寿命化改修校数	杉並区立学校施設整備計画（第2次改築計画）により長寿命化改修に着手した校数（累計）	校	0	1	1	△	5	令和12年度	
			図書館の新規利用登録者数	図書館利用カードを新規交付した人数	人	17,331	16,356	17,744	○	20,500	令和12年度	
			図書館の区民一人当たりの貸出冊数	年間貸出冊数÷人口	冊	8.50	7.75	7.53	▽	11	令和12年度	
	25	生涯にわたる学びの支援	生涯学習を通じて身に付けた知識・技術や経験を地域や社会での活動に生かしている区民の割合	区民意向調査による	%	6.4	6.0	5.8	▽	13.0	令和12年度	
			地域の行事に参加している児童・生徒の割合	区立学校の児童・生徒を対象とした質問紙調査	%	42.9	43.5	45.8	○	60.0	令和12年度	
26	多様な地域活動への支援	地域活動に参加している区民の割合	区民意向調査による	%	—	12.4	13.6	○	24.0	令和12年度		
		すぎなみ地域大学講座修了者の地域活動参加者延人数	担当課の集計（年度末）	人	6,316	6,589	6,694	○	8,000	令和12年度		
		集会施設の利用率	利用回数÷利用可能回数	%	51.6	51.3	51.5	○	55.0	令和12年度		

※前年度比の「○」は令和5年度実績と令和4年度実績を比較して上昇したもの、「▽」は低下したもの、「△」は変化なしのもの。
「―」は令和4年度の実績がないもの又は令和4年度と同一数値を使用しているもの。
※施策指標名に下線があるものは、実績が低いほど、より成果があったと評価できる指標。

分野名	番号	施策名	施策指標名	指標の説明	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	前年度比	目標値	目標年度
【文化・スポーツ】	27	多様な文化・芸術の振興と多文化交流の推進	過去1年間に1回以上、文化・芸術鑑賞をした区民の割合(オンライン配信含む)	区民意向調査による	%	67.6	78.1	81.1	○	80.0	令和12年度
			国際・国内交流事業参加者数	―	人	1,861	2,449	4,992	○	6,000	令和12年度
	28	次世代への歴史・文化の継承	歴史や文化などが、まちに根付いていると思う区民の割合	区民意向調査による	%	5.1	4.2	4.5	○	15.0	令和12年度
			郷土博物館の観覧者数	郷土博物館の来館者数及び出前型事業の来場者数	人	27,744	30,915	31,007	○	38,000	令和12年度
	29	誰もがスポーツに親しむことができる環境づくり	成人の週1回以上のスポーツ・運動の実施率	区民意向調査による	%	54.8	56.4	58.3	○	65.0	令和12年度
			健康であると感じている区民の割合	区民意向調査による	%	84.5	83.5	83.6	○	90.0	令和12年度
			障害者スポーツ事業の参加者数	―	人	528	1,022	1,243	○	1,200	令和12年度

(参考)

令和5年度の実績

前年度比較	指標数	構成比
①令和4年度と比べて実績値が上昇 *上記表の前年度比「○」の数	52	57.6%
②令和4年度と比べて実績値が低下 *上記表の前年度比「▽」の数	33	34.8%
③その他(令和4年度実績値変化なし・実績値なし等) *上記表の前年度比「△」と「―」の数	7	7.6%
合 計	92	100.0%

令和 6 年度 杉並区行政評価報告書

登録印刷物番号

06-0107

令和 7 年 3 月発行



杉並区役所

政策経営部企画課

〒166-8570 杉並区阿佐谷南 1-15-1

TEL 03-3312-2111（代表）

FAX 03-3312-9912

☆杉並区のホームページでご覧いただけます。<https://www.city.suginami.tokyo.jp>